

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
456 都市計画図管理事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

事業種別	継続				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
事業実施の根拠法令	都市計画法				
関連個別計画					
担当課・担当課長 (Tel)	都市計画課	西本 幸示	435-1228		
関連課	都市整備課、建築指導課				

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	都市計画総務費		
	大事業	都市計画総務事業		
事項	都市計画図管理事務			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	都市計画図管理に係る地図等を適正に管理、作成する。				
	事業内容	都市計画図管理システム保守管理、国土基本図修正、都市計画図の製版作成等				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		国土基本図修正業務委託・都市計画図製版作成業務委託・都市計画図製版システム保守管理業務委託・国土基本図販売	国土基本図修正業務委託・都市計画図製版作成業務委託・都市計画図製版システム保守管理業務委託・国土基本図販売 都市計画総括図印刷(1/25000)都市計画2016印刷製本	国土基本図修正業務委託・都市計画図製版作成業務委託・都市計画図製版システム保守管理業務委託・国土基本図販売	国土基本図修正業務委託・都市計画図製版作成業務委託・都市計画図製版システム保守管理業務委託・国土基本図販売・都市計画道路図データ作成業務委託	国土基本図修正業務委託・都市計画図製版作成業務委託・都市計画図製版システム保守管理業務委託・国土基本図販売・都市計画道路図データ作成業務委託

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,399	7,944	10,285	9,578	8,008	6,686	10,733		10,733	
伸び率 (%)	-	-	22.5%	20.6%	▲22.1%	▲30.2%	34.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	16,307	15,249	15,596	16,010	13,322	8,959	8,959		8,959	
正規職員以外										
小計	16,307	15,249	15,596	16,010	13,322	8,959	8,959		8,959	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	1,399	960	1,159	959	1,076	994	1,017		1,017	
一般財源(税等)	7,000	6,984	9,126	8,619	6,932	5,692	9,716		9,716	
所要人数 (人)										
正規職員	2.15	2.05	2.10	2.10	1.75	1.13	1.13		1.13	
正規職員以外										
主な予算内訳	都市計画図製版作成委託料 6,806千円、国土基本図修正業務委託料 2,831千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	地図販売受付件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	3,813	3,865	4,108		
			達成度(%)					
活動指標	証明書受付件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	117	111	106		
			達成度(%)					
成果指標	地図販売枚数	枚	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	3,813	3,865	4,108		
			達成度(%)					
成果指標	証明書交付枚数	枚	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	117	111	106		
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当事業は、土地利用の根幹となす都市計画に関する情報を更新し、かつ事業者及び市民にその情報を提供していることから、現状のままで継続する。
見直し・改善内容	事業者及び市民に最新の情報を提供するために、関係者間でのデータの共有化など行い、より詳細な情報提供が出来るように取り組んでいく。